

【報告】

# オンラインと対面を融合した入試広報活動の展開

## －2022（令和4）年度の取り組みを中心に－

宮本友弘<sup>1)\*</sup>，久保沙織<sup>1)</sup>，南 紅玉<sup>2)</sup>，倉元直樹<sup>1)</sup>，長濱裕幸<sup>1)3)</sup>

1) 東北大学高度教養教育・学生支援機構 入試センター，  
2) 札幌医科大学，3) 東北大学大学院理学研究科

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まってから、教員向けの入試説明会、高校生向けの進学説明会・相談会、オープンキャンパスといった入試広報活動はオンラインでの実施に移行したが、2022（令和4）年度は、対面による活動を本格的に再開した。本稿では、オンラインと対面で展開された3つの入試広報活動を概観し、今後の入試広報活動におけるオンラインと対面の適切な融合に向けての課題を検討した。その結果、オンラインと対面の棲み分けは距離・時間の克服という観点だけでは難しいこと、受け手側の居住地域特性や情報ニーズを把握し、それに適った方法を選択することが重要であること、とくにオープンキャンパスでは対面に比べてオンラインでは訴求力が低下することを提起した。加えて、広報活動の効果測定のための指標と、オンラインによる海外向けの入試広報活動における課題も示した。

### 1. はじめに

#### 1.1 入試広報活動におけるオンライン活用の進展

2020（令和2）年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まってから3年が経過した。この間、入試広報活動においても感染拡大防止のための措置が強く求められてきた。このため、コロナ禍の初期においては、全国的に対面による実施からオンラインによる実施への移行が急速に進んだ（倉元ほか 2022: 99-101）。東北大学においても、いち早くオンラインへの切り替えに着手した。

東北大学の入試広報活動は、①高校訪問、②入試説明会（主に高等学校等の教員対象）、③進学説明会・相談会（主に高校生・受験生、保護者対象）、④オープンキャンパスの4種類（倉元ほか 2020:57）からなる。このうち、高校訪問<sup>1)</sup>以外の3つの活動については、2020（令和2）年度は、対面での実施はすべて中止となり、オンラインで実施することになった。それぞれの活動の名称には「オンライン」が付されて、オンライン入試説明会、オンライン進学説明会・相談会、オンラインオープンキャンパスとして実施された。ただし、後述するように、オンラインの具体的な形態に

は異同がある。

表1に示した通り、2020（令和2）年度以降も、3つの活動のオンラインでの実施は、改善を加えながら2022年（令和4）年度まで継続されている。こうした背景には、コロナ禍が依然として終息しないこともあるが、2020年7月に策定された「東北大学ビジョン2030（アップデート版）」（東北大学 2020: 3）による「距離・時間・国・文化等の壁を越えた多様な学生の受入れ推進」の一環とし

表1. コロナ禍における入試広報活動の実施状況

種類	形態	年度別実施状況		
		2020	2021	2022
入試説明会	オンライン	実施	改善実施	継続実施
	対面	中止	一部再開	一部再開 新規実施
進学説明会・相談会	オンライン	実施	改善実施	改善実施
	対面	中止	中止	再開
オープンキャンパス	オンライン	実施	改善実施	改善実施
	対面	中止	延期・中止	再開

注) 高校訪問は除く

\*) 連絡先: 〒980-8576 仙台市青葉区川内28 東北大学高度教養教育・学生支援機構 tomohiro.miyamoto.b2@tohoku.ac.jp  
投稿資格: 1

て、「オンラインを活用して国内外を対象とする高大接続プログラムやオープンキャンパス等を機動的に展開」が掲げられている。こうした大学の方針のもと、オンラインによる入試広報活動は推進されてきた。

## 1.2 入試広報活動における対面の再開

入試広報活動のオンラインへの移行には、これまで地理的に参加が難しかった地域からの高校生等の参加を促進する（久保 2022: 76-77）といった長所がある。一方では、参加者に及ぼす効果においては対面よりも劣るといふ短所も示唆されている。例えば、毎年、本学新入学者を対象に実施するアンケートでは、オープンキャンパスへの参加が入学した学部等の志望決定にどう影響したかについて尋ねているが、2020（令和2）年度入学者では、従前のオープンキャンパス参加経験者のうち「決め手となった」と回答した者が39.2%であったのに対し、2021（令和3）年度入学者では、前年度のオンラインオープンキャンパス閲覧経験者のうち「決め手となった」と回答した者は9.6%にすぎなかった（久保 2022:77）。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染機序や対処についての理解が進む中、学内外からは対面の再開を望む声が聞こえるようになった。これらが後押しとなって、2021（令和3）年度は、対面による入試広報活動が徐々に再開された。まずは、入試説明会のうち、各学部の教員が参加する仙台会場が対面で実施された。また、オープンキャンパスについても、対面での再開が企図されたが、新型コロナウイルス感染症の第5波と時期が重なって中止に至った（宮本 2022: 195-198）。

2022（令和4）年度に入ると、対面の再開への動きは加速し、表1に示す通り、3つの活動すべてが対面で実施された。このように、3年間に渡るコロナ禍での東北大学の入試広報活動は、1年目は対面の中止とオンラインへの移行、2年目はオンラインを継続しつつも対面の試行的な再開、3年目はオンラインの継続とともに対面の本格的な再開という経緯を辿った。

こうしたオンラインと対面による入試広報活動の実施は、今後の東北大学の方針とも合致している。本学の第4期中期計画においては、「エビデンスに裏付け

られた新たなアドミSSIONの展開」が掲げられ、ここでは、「アドミSSION・ポリシーに合致した多様な学生を広く国内外から受け入れるため、オンラインと対面を融合した各種の高大接続プログラムを機動的に展開する」（東北大学 2022: 7）と明記されている。ここでいう「融合」とは、オンラインと対面を併用する形態のことを指す。倉元ほか（2020: 67）によれば、これからの入試広報活動の課題として、「従来からの対面型<sup>2)</sup>、学内型の活動と、刻々と進化を続ける発信型の活動の特徴を見出し、相補的に効果的なベストミックスを探ること」が提起されているが、この課題の解決に向けた取り組みは、本学においては今後ますます重要となってくるであろう。

以上を踏まえて、本稿では、2022（令和4）年度にオンラインと対面で実施された入試説明会、進学説明会・相談会、オープンキャンパスについての概要を報告する。それらを足場にして、今後の入試広報活動におけるオンラインと対面の適切な融合に向けての課題を探っていきたい。

## 2. 入試説明会

### 2.1 オンラインによる取り組み

#### 2.1.1 実施概要

従前の対面による入試説明会では、全国に会場〔直近の2019（令和元）年は21会場〕を用意し、高校教員を集めて入試センター教員が入試についての説明と質疑応答を行う。ただし、仙台会場のみ学部教員も参加して分科会方式で実施する。

オンライン入試説明会とは、入試センター教員の担当分をビデオ会議システム（Zoomミーティング）に切り替えて実施したりアルタイム型の説明会である。実施単位をセッションと呼び、1セッションあたりの時間を60分、定員を20名（20回線）とした（詳しくは、久保ほか 2021a: 394-396）。2年目の2021（令和3）年度には、前年度の実施結果を踏まえて、参加者の居住地域ごとに設定したセッションを廃止し、すべてのセッションを地域フリーとし、また、実施時間帯を変更する等、実施仕様を改善した（詳しくは、久保・宮本 2022: 170-171）。2022（令和4）年度は、それに従って実施した。

表2. 申込・参加状況

	実施回数	申込者数	参加者数	参加率
2020	39回	273	226	82.8
2021	18回	216	174	80.6
2022	18回	119	100	84.3

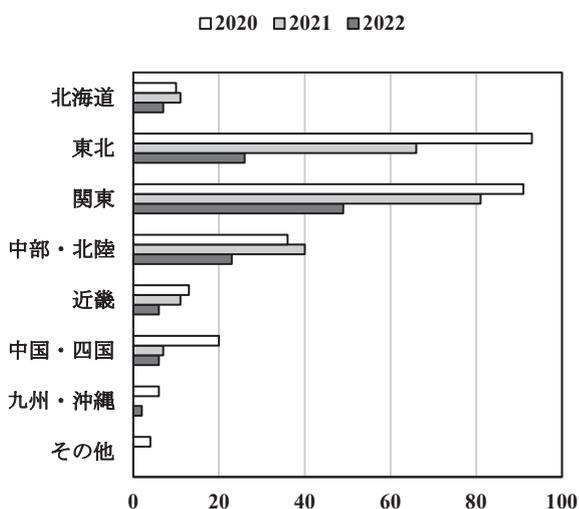


図1. 地域別の申込者数 (人)

表3. 説明会の時期 (%)

	ちょうど良い	早すぎる	遅すぎる
2020	89.5	3.3	7.2
2021	100.0	0.0	0.0
2022	100.0	0.0	0.0

表4. 曜日・日時設定 (%)

	特段の不都合はなかった	参加しにくい時間設定だ
2020	91.4	8.6
2021	94.3	5.7
2022	91.2	7.0

表5. 説明会の内容 (%)

	よくわかった	大体わかった	情報が不十分だ
2020	54.6	42.8	2.6
2021	67.0	33.0	0.0
2022	67.9	32.1	0.0

表6. 配布資料 (%)

	十分な内容だ	多すぎる	足りない
2020	95.4	1.3	3.3
2021	97.2	0.9	1.9
2022	96.2	0.0	3.8

表7. 説明の進め方, プレゼンテーション等 (%)

	わかりやすかった	わかりにくかった
2020	98.7	1.3
2021	99.1	0.9
2022	100.0	0.0

## 2.1.2 実施結果

### (1) 申込・参加状況

表2は、各年度の申込・参加状況を示したものである<sup>3)</sup>。2022(令和2年度)の申込者数を見ると、同じ仕様で実施した2021(令和3)年度と比較して大きく減少した。参加率には大きな変動はなかった。地域別の申込者数(図1)を見ると、東北地方の減少幅が著しく大きかった。対面による仙台会場の再開(2.2.1参照)が影響していると考えられる。

### (2) 事後アンケートの結果

事後アンケートの結果を表3～表7に示した。回答者数(回答率)は、2020(令和2)年度は152名(67.3%)、2021(令和3)年度は106名(60.9%)、2022(令和4)年度は57名(57.0%)であった。2022(令和4)年度の結果は、いずれの項目においても、過去2年間と同様に肯定的な回答が大半を占めた。表3、4からは、これまで設定してきた実施時期・日程には重大な瑕疵はないと考えられる。また、担当者である入試センター教員は、共同で説明会の内容や資料を毎年更新し、説明やプレゼンの仕方について意見交換と工夫を重ねてきたが、そうした取り組みによって、表5～7からは、参加者にとって説明会の質が良好な水準で維持されていることが示唆された。

## 2.2 対面による取り組み

### 2.2.1 仙台会場

入試説明会のうち、各学部の教員が参加する仙台会場は2021(令和3)年度に再開した。会場は、従来通り、仙台国際センターを使用し、仙台市の「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う仙台市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン」に従って実施した。このため、2021(令和3)年度の定員は、会場の収容定員の50%とした。2022(令和4)年度は、同ガイドラインが改訂されたため、収容定員通りで実施した。

表8に参加者数を示した。2022(令和4)年度は、コロナ禍直前の2019(令和元)年度と同等の水準に回復した。また、都道府県別の参加者数を見ると(図2)、2021(令和3)年度、2022(令和4)年度ともに、宮城県が最も多く、次いで、福島県、山形県、岩手県、青森県が続き、これら東北地方の5県で参加者の9割

表 8. 仙台会場の参加人数 (人)

年度	2019	2021	2022
人数	232	142	211

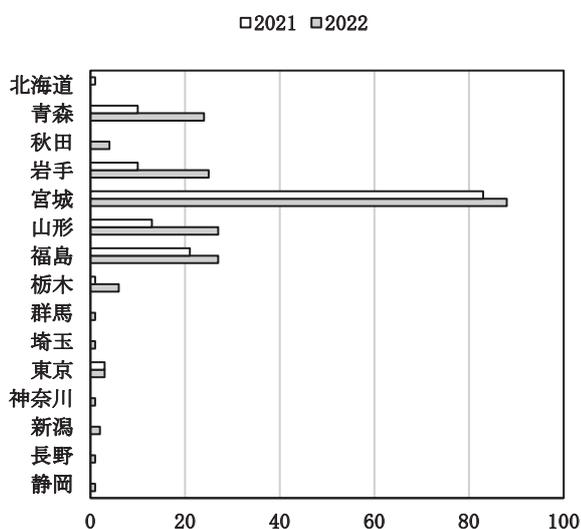


図 2. 都道府県別の参加者数 (人)

以上を占めていた。先述した通り、東北地方においてはオンライン入試説明会への申込者数が大幅に減少しているが、その原因として、仙台会場の再開が影響していることが示唆される。両者はトレードオフの関係にあることがうかがえる。

## 2.2.2 東北 5 県における新しい取り組み

従来の入試説明会は、東北大学が主催し、用意した会場に個々の高校教員が自由に参加する形式であった。基本的には東北大学の入試に関する説明を参加者が聞く、オーソドックスな講演会形式を取ってきた。

それに対して、2022 (令和 4) 年度は、新しい形での活動を試みた。具体的には「高大接続改革に向けての東北大学－宮城県高等学校進路指導研究会進学部会情報交換連絡会 (略称、情報交換連絡会)」の活動を基盤に、類似の内容を東北地方の各県へ展開したものである。同連絡会は 2015 (平成 27) 年度入試における当時の新指導要領の下での大学入試センター試験「理科」への対応をきっかけに発足した「平成 27 年度入試に向けての東北大学－宮城県高等学校進路指導研究会進学部会情報交換連絡会」(渡邊 2012) から発展したもので、ここ数年は、年度末に「仙台市内六校会」と称する組織を中心に宮城県内にある 10 校弱程度の進学

校と東北大学入試センター教員が当該年度に実施した入試を主たる対象にひざ詰めで具体的でかつ詳細な意見交換を行ってきた。この活動をモデルに東北各県で既存の県内進学校のネットワークや進路指導関連組織と連携した意見交換の場を設ける試みを始めたものである。なお、実施時期は年度明けの 6～7 月とした。

こうしたネットワークや組織を構成する高校は、東北大学への志願者を多く抱えており、本学の入試に対しての「当事者性」(宮本 2021: 8) が強い。そして、当該のネットワークや組織では、本学の入試に関しての情報交換会や研修会等が開かれ、一種の「コミュニティ」として機能している。そうしたコミュニティへ直接的に働きかけるという意味で、今回の活動をコミュニティ・アプローチと呼ぶ。実際には、県ごとに状況が異なり、活発に組織が機能している県、形だけの組織しかない県、対応する組織自体が見当たらない県もある。これまで、各県の事情に応じて方法を調整しながら、5 県すべてにおいて実施した。詳細については別稿に譲りたいが、本学の新しい試みには参加者からはおおむね肯定的な感想が寄せられている。

2019 (令和元) 年度以降、東北大学入学者に占める東北地方出身者の割合が関東地方出身者を下回っている。地元地域の高校の教育力を支えることも本学の役割の 1 つである。コミュニティ・アプローチはそれに資することが期待できる。

## 3. 進学説明会・相談会

### 3.1 オンラインによる取り組み

#### 3.1.1 オンライン進学説明会・相談会

オンラインによる進学説明会・相談会は、2 つの形態で実施された。1 つは、主に「説明会」の部分を担当「オンライン進学説明会・相談会」という名称の特設サイトを設置した。同サイトは、各学部から提供された学部紹介等の動画を中心としたオンデマンド型のコンテンツで構成された (詳しくは、久保ほか 2021b: 58-60)。

2020 (令和元) 年度から取り組まれたが、2 年目のアクセス状況は低下した (表 9)。また、先述した新入学者アンケート (1.2 参照) によれば、入学前において特設サイトの閲覧経験者は、2021 年度入学者 (N = 2,388)

表9. アクセス状況

	実施期間	PV数	訪問者数
2020	6/2-3/31	153,162	52,077
2021	6/21-3/31	72,618	27,433

注) PV数：ページビュー数

表10. 志望決定に対する影響 (%)

	決め手となった	参考に なった	あまり関係 なかった	全く無関係
2021 入学 (N=383)	8.1	76.8	11.7	3.4
2022 入学 (N=360)	6.4	78.3	12.5	2.8

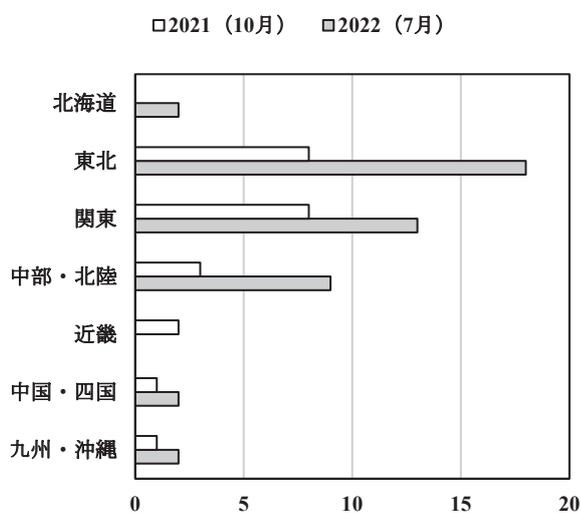


図3. 地域別の申込者数 (人)

では16.2%, 2022年度入学者 (N = 2,417) では15.0%に過ぎなかった。さらに、閲覧経験者のうち入学した学部等への志望決定に対する影響をみると (表10), 「決め手となった」と回答したのは両年度ともに1割未満であった。

以上に加え、オンラインオープンキャンパス (後述) とコンテンツが重複すること、さらには、各学部担当者の負担軽減が勧案され、2022 (令和4) 年度は、オンライン進学説明会・相談会の特設サイトを廃止し、オンラインオープンキャンパスと統合することになった。

### 3.1.2 オンライン進学相談会

#### (1) 実施概要

オンラインによる進学説明会・相談会のもう1つの

形態は、入試センター教員によるリアルタイム型の個別相談会で、「相談会」部分を担うことから「オンライン進学相談会」と呼称された。

オンライン進学相談会は2020 (令和2) 年度から始まったが、実施の仕様をめぐっては試行錯誤が続いた。2021 (令和3) 年1月、7月と2回の実施を経て、同年10月の実施の際に仕様が固まった。実施期間は2日間、1回あたりの時間は15分、定員は1名、担当者ごとに1日9回の実施とした (詳しくは、久保・宮本 2021: 76-77)。この仕様に基づき、2022 (令和4) 年度は7月と10月に実施することとなった。

#### (2) 実施結果

ここでは、現時点で終了している2022 (令和4) 年7月の実施結果を報告する。その際、同じ仕様で実施した直近の2021 (令和3) 年10月の結果と比較する。

2022 (令和4) 年7月では各日4名ずつが担当し、計72回、2021 (令和3) 年10月では各日3名ずつが担当し、計54回であった。申込者数をみると、2022 (令和4) 年7月は46名 (充足率63.9%) であり、2021 (令和3) 年10月の23名 (充足率42.6%) よりも増加した。また、地域別の申込者数をみると (図3)、東北地方、関東地方、中部・北陸地方において前回よりも大幅に増加した。これらの3つの地域は、長らく東北大学志願者数において上位3位を占めていることから、オンライン進学相談会が本学志願者の間において認知され、定着しつつあることが示唆された。また、これら以外の地域でも微増しつつあり、全国的に広がりを見せている。

事後アンケートの結果 (回答者数33名) をみると、「求める情報が得られたか」、「東北大学への志望が強くなったか」の項目では、9割以上が肯定的な回答であり、これまでの結果 (久保・宮本 2021: 78-80) と同様であった。オンライン相談会が、参加者の本学志願を促すことに有効であることが確認された。

## 3.2 対面による取り組み

### 3.2.1 実施概要

2022 (令和4) 年度は、3年ぶりに対面による進学説明会・相談会を再開し、札幌 (7月3日)、東京 (7月17日、18日)、静岡 (6月27日)、大阪 (6月12日)、

表11. 共催大学

	2019	2022
札幌	宮城教育大学, 筑波大学, 新潟大学, 金沢大学	群馬大学, 茨城大学, 名古屋大学
静岡	山形大学, 福島大学, 筑波大学, 新潟大学	山形大学, 群馬大学, 茨城大学, 名古屋大学, 名古屋工業大学
大阪	筑波大学	群馬大学, 名古屋大学, 名古屋工業大学
福岡	(共催なし)	広島大学

福岡（8月8日）の5都市で開催した<sup>4)</sup>。東京会場は、これまでの実績から相当の混雑が予想されたので今回はじめて2日間に分けて実施した。また、東京会場を除き、他大学との共催とした（表11）。

プログラムは、これまでと同様で、入試センター教員による入試解説、各学部からの教員による学部紹介、事務職員による住居・奨学金の説明、学生による大学紹介と、共催大学による説明といった講演についての時間割が生まれ、複数の部屋を使って並行して実施された。また、個別相談用の部屋も用意され、それぞれの相談ブースが常時設置された。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を各会場の収容定員の50%までとし、さらに参加にあたっては完全予約制とした。また、応募者数が定員を超える場合は抽選としたが、抽選となった講演は、東京会場で数コマあるだけであった。

### 3.2.2 実施結果

#### (1) 参加状況

図4は、各会場の参加者数を示したものである。比較のため、前回の2019（令和元）年度のデータも併記した。2022（令和4）年度は、前回と比べ、静岡会場以外はすべて減少した。とくに、札幌、大阪、東京の減少幅が大きかったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況から、これらの都市では感染に対する警戒心がより強かったせいかもしれない。ただし、札幌については、近隣の進学校の行事日程と重なったことも一因であることが後に判明した。

#### (2) 事後アンケートの結果

事後アンケートの回答者は、札幌42名、東京378名、静岡115名、大阪49名、福岡13名であった。まず、今回の進学説明会・相談会の情報については、東北大学

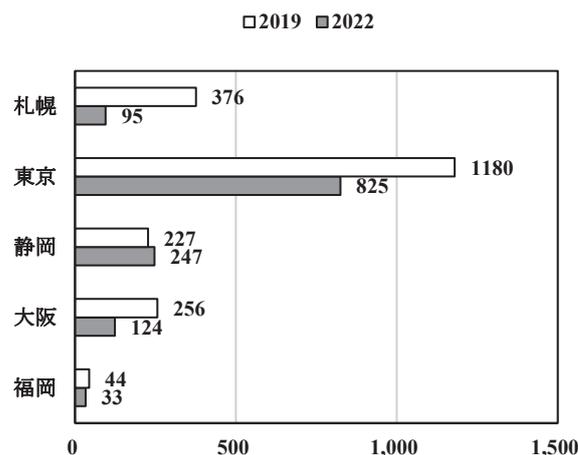


図4. 各会場の参加者数 (人)

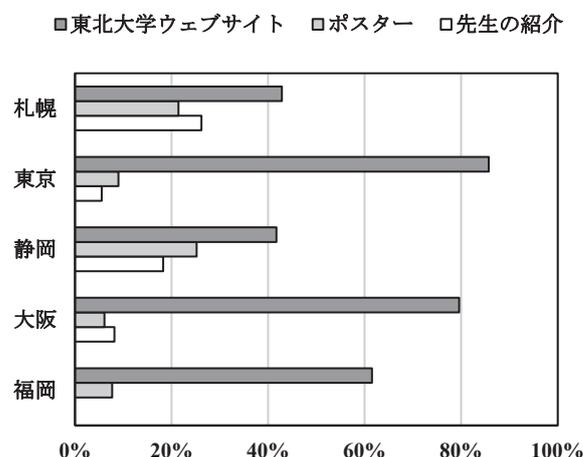


図5. 情報の入手方法 (%)

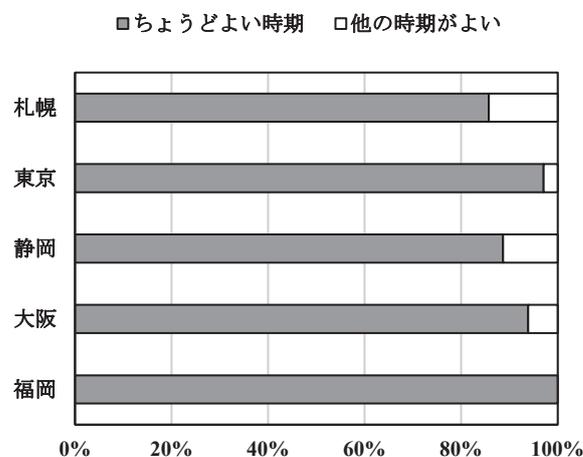


図6. 開催時期 (%)

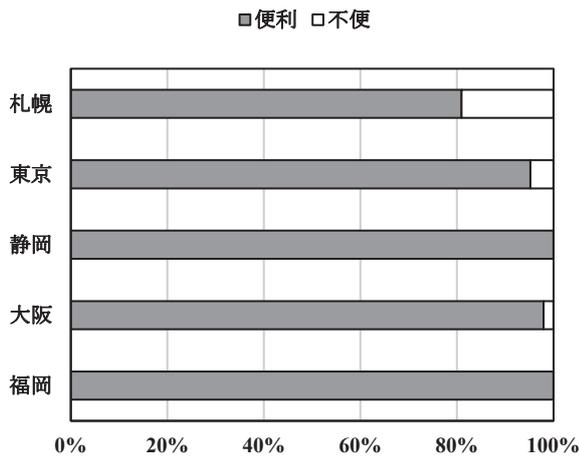


図7. 会場までのアクセス (%)

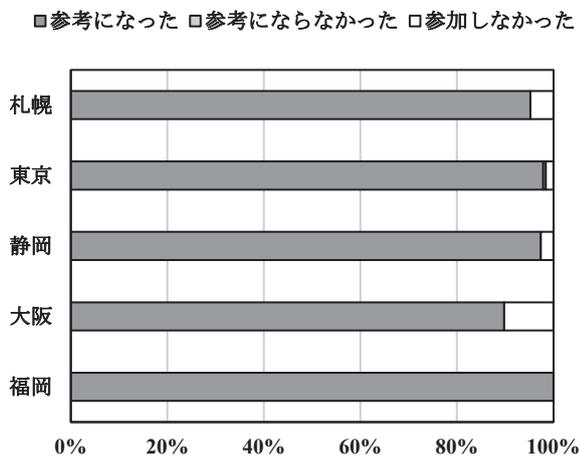


図8. 講演内容 (%)

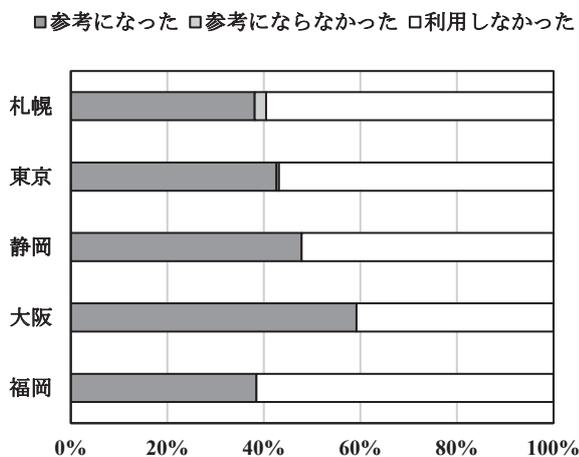


図9. 個別相談 (%)

のウェブサイトで知った者がいずれの会場においても最も多かった(図5)。また、札幌と静岡では、学校等に掲示されたポスター、教員による紹介などで知った者も他よりも相対的に多かった。地域によって周知方法をきめ細かく調整することの重要性が示唆された。

開催時期(図6)や会場までのアクセス(図7)についてはいずれの会場でも8割以上が肯定的な回答であった。ただし、札幌については会場までの利便性に不満を感じている者が一定数いるようであった。

講演内容(図8)については「参考になった」とする回答がすべての会場で8割以上を占めた。参加者にとって適切な情報提供がなされていたと考えられる。

一方、個別相談(図9)については、各会場の4割～6割程度の者が「利用しなかった」と回答した。相談ブースでは飛沫防止用のシールドを設置する等、感染防止に努めたものの、対面での会話は敬遠されやすいことがうかがえた。なお、5会場すべてにおいて参加者が感染したというケースは無く、感染対策は有効に機能したと考えられる。

#### 4. オープンキャンパス

##### 4.1 オンラインによる取り組み

###### 4.1.1 実施概要

オンラインオープンキャンパスは、この3年間継続された。基本的な構成は、入試センターが運営する特設サイトと、各部署が運営する専用サイトからなる。入試センターの特設サイトでは、各部署の専用サイトへの誘導と全学的なコンテンツを掲載する。また、各部署の専用サイトは、各部署の自由裁量で運営し、研究紹介、模擬講義、施設公開、キャンパスツアー等についてのオンデマンド型及びリアルタイム型のコンテンツを掲載・発信する。その際、各部署には、独自のサイトを立ち上げる方式と、入試センターが用意した共通のプラットフォームを利用する方式のいずれかを選択できるようにした(詳しくは、久保 2022: 75)。

準備の都合上、公開日は、2020(令和2)年は7月29日、2021(令和2年)は6月21日、2022年(令和4年)は6月29日とばらつきがあったが、終了日はいずれの年度も3月31日までとした。

以上の実施方針や基本的な仕様は、この3年間変更

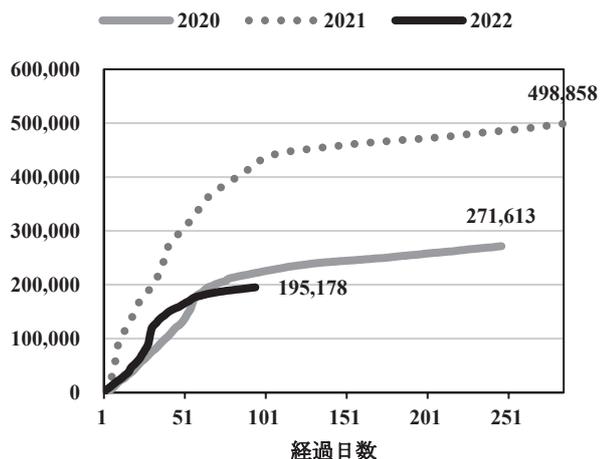


図10. 累積PV (ページビュー) 数

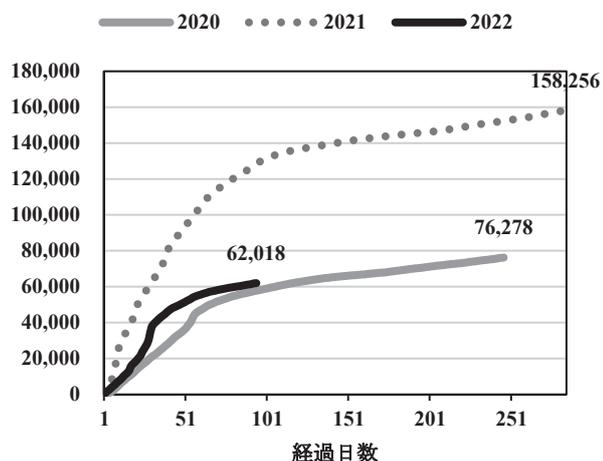


図11. 累積訪問者数

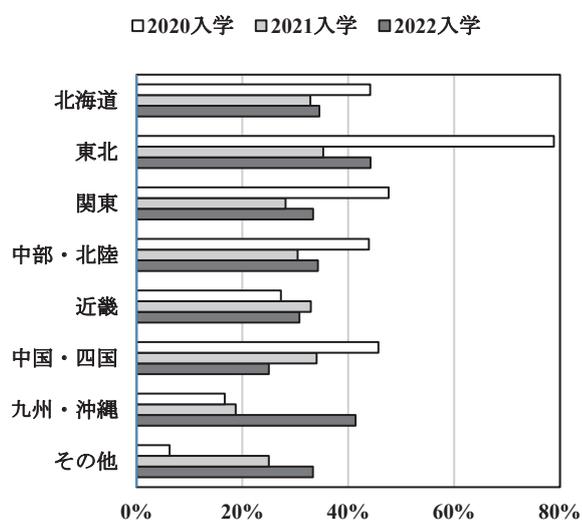


図12. 地域別の参加率 (閲覧率) (%)

表12. 志望決定に対する影響 (%)

	決め手となった	参考に なった	あまり関係 なかった	全く無関係
2021 入学 (N = 737)	9.6	72.0	14.1	4.2
2022 入学 (N = 889)	7.3	70.1	17.0	5.6

はない。特設サイトも同じシステムを継続使用している。ただし、デザインだけは毎年度変更している。また、各部署のコンテンツも年度ごとに更新されている。

#### 4.1.2 実施結果

2022 (令和4) 年度オンラインオープンキャンパスのアクセス状況として、9月末までの累積PV (ページビュー) 数を図10に、累積訪問者数を図11に示した。比較のため、過去2年分のデータも起点をそろえて併記した。2つの指標ともに2022 (令和4) 年度は、2020 (令和2) 年度と同様の傾向にあった。また、2021 (令和3) 年度が両年度よりも多かった。この年度では、対面のオープンキャンパスの実施が試みられたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の悪化から、延期の上、中止に至った。その埋め合わせとしてオンラインによるリアルタイム型のイベントを実施したため、PV数、訪問者数が著しく増加したと考えられる。

一方、新入学者アンケートによれば、入学前においてオンラインオープンキャンパスの閲覧率は、2021年度入学者 (N = 2,388) では31.2%、2022年度入学者 (N = 2,419) では37.5%であった。コロナ禍前数年間における対面オープンキャンパスの参加率は50%台 (倉元ほか 2020: 62-63) であることから、オンラインになって参加者は減少した。また、地域別にみると (図12)、近畿地方、九州・沖縄地方、その他 (海外) 以外では、2020 (令和2) 年度入学者の対面の参加率に比べて、2021 (令和3) 年度以降入学者のオンラインの閲覧率は減少した。対面時の参加者層が、そのままオンライン時の閲覧者層に移行しないと考えられる。一方では、オンラインによって遠隔地域からの閲覧が促される可能性も示唆された。

さらに、閲覧経験者のうち入学した学部等への志望決定に対する影響をみると (表12)、「決め手となった」

<b>1. 実施単位</b>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>参加部局は10学部のみとし、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部医学科、医学部保健学科、歯学部、薬学部、工学部、農学部、を実施単位の基本とする。</li> <li>各学部等において、さらに下位分類による実施単位を設けるかどうかは自由裁量とする。</li> </ul>												
<b>2. 日程</b>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>第1日程を7月27日(水)、28日(木)、その予備として、第2日程を9月17日(土)、18日(日)とする。</li> </ul>												
<b>3. 開催判断</b>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>原則「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東北大学の行動指針(BCP)」のレベル1以下で実施する。</li> <li>なお、レベル2での開催判断は、感染状況・社会情勢を注視し、新型コロナ対策班会議及び理事(教育・学生支援担当)の判断を確認して、開催又は第2日程(9/18・19)への延期を検討する。</li> <li>レベル2で開催する場合は、開催日の2週間前までには決定する。なお、この場合の感染対策は、レベル1で計画したものと同等の対応とする。</li> </ul>												
<b>4. プログラム編成</b>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>各日を午前の部、午後の部に分け、計4つのブロック(下表)ごとに、プログラムを編成する。</li> <li>各ブロックの活用方法は、各学部等の自由裁量とする。</li> <li>各ブロックの持ち時間は2時間半とし、参加者がその時間をおおむね過ごせるようにプログラムの時間を設定する。1プログラムの時間が短い場合は、複数のプログラムを組み合わせる。</li> </ul>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>午前 9:00~11:30</th> <th>昼休み 11:30~13:30</th> <th>午後 13:30~16:00</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1日目</td> <td>ブロック1</td> <td></td> <td>ブロック2</td> </tr> <tr> <td>2日目</td> <td>ブロック3</td> <td></td> <td>ブロック4</td> </tr> </tbody> </table>		午前 9:00~11:30	昼休み 11:30~13:30	午後 13:30~16:00	1日目	ブロック1		ブロック2	2日目	ブロック3		ブロック4
	午前 9:00~11:30	昼休み 11:30~13:30	午後 13:30~16:00									
1日目	ブロック1		ブロック2									
2日目	ブロック3		ブロック4									
<b>5. 定員</b>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>プログラムごとに定員を設定する。</li> <li>ブロック内の各プログラムの定員を積み上げたものを当該ブロックの総定員とする。</li> </ul>												
<b>6. 参加方法</b>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>申込者の要件 原則、高校生。編入学を希望する高専生・受験生(完全予約制)</li> <li>予約の独占を抑制するための措置: 申込者に参加ルールを周知、選択可能なプログラムの制限(同一ブロック内では、学部・学科等は1つしか選択できない等)</li> <li>申込者が各プログラムの定員を超える場合は抽選とする</li> </ul>												

図13. 対面オープンキャンパスの実施方針

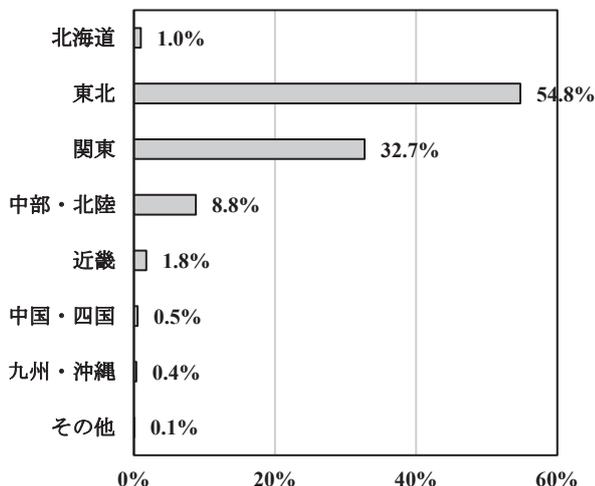


図14. 申込者の地域分布 (%)

と回答したのは両年度ともに1割未満であった。コロナ禍前数年間における対面オープンキャンパス参加者の4割弱が入学した学部等への志望決定の「決め手となった」と回答していること(久保 2022: 77)から、

オンラインによるオープンキャンパスは、対面に比べて、高校生・受験生に対する訴求力が弱いと考えられる。

## 4.2 対面による取り組み

### 4.2.1 実施概要

対面によるオープンキャンパスの再開は、2022(令和4)年度の入試広報活動における最重要のミッションであった。前年度は中止になったが、実施の方針や方法について細部まで詰め、それに基づき、参加学部において当日の具体的なプログラムが作成された(詳しくは、宮本 2022: 195-198)。2022(令和4)年度は、こうした前年度の方針・計画を踏襲する形で進めることとした。

図13は、全学の委員会で策定した、今回の対面オープンキャンパスの実施方針の概要を示したものである。基本的な考え方としては、従来のオープンキャンパスと同様に、学部の自由裁量を尊重しつつも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、①従来よりも小規模で実施すること、②「3密」を回避すること、③来場者の動きを把握すること、を遵守することとした。これに基づき入試センターで「実施マニュアル」を作成し、参加学部に配布した。各学部は、実施マニュアルに従って準備を進めた。その結果、開催期間中に実施するプログラムは、総計168本、総定員は7,201名であった。

### 4.2.2 実施結果

対面によるオープンキャンパスは、予定通り、第1日程に実施された。延べ申込者数は26,378名であり、総定員に対する倍率は、3.7倍であった。申込者の居住地域をみると(図14)、東北地方がもっとも多く、5割以上であった。次いで、関東地方、中部・北陸地方が続き、これらの3つの地域で9割以上を占めた。対面の場合、距離的な近さが参加を動機づける上で決定的であることが示唆された。

当日の参加者総数は5,680名であり、参加率は78.9%であった。学部によって違いが見られ、69.4%~91.7%の範囲であった。

なお、オープンキャンパス終了後、参加者が感染し

たケースは皆無であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に最大限注意を払っての開催であったので、このことが一番の成果ということもできる。また、今回の対面によるオープンキャンパスへの参加によって、受験行動にどのような影響を及ぼしたかについては、2023（令和5）年度の新入学者アンケートに基づき分析をする予定である。

## 5. まとめ

以上、本稿では、2022（令和4）年度に、オンラインと対面の両方で実施した入試説明会、進学説明会・相談会、オープンキャンパスを概観した。ここでは、これらの実践を通して明らかになったことと、課題について述べていく。

まず、高校教員向けの入試説明会については、本学の地元地域である東北地方の教員は、オンラインよりも対面を好む傾向にあることが明らかになった。距離の近さもあるが、直接的に本学の教職員とコミュニケーションをとることを重視しているのかもしれない。このことは、新しい取り組みであるコミュニティ・アプローチが肯定的に受け入れられたこととも整合する。東北地方の教員向けの広報活動では対面を軸に展開することが望ましいと考えられる。

一方、遠隔地域では、中部・北陸地方以外では、それほど多くの参加者はみられなかった。おそらくは、そもそも東北大学に対する当事者性が低いことが原因であるように考えられる。オンラインを利用すれば容易に遠隔地域からの参加者が増えるということではない。まずは、本学に対する情報ニーズを喚起させることが先決であろう。

高校生向けの進学説明会・相談会については、オンライン進学説明会・相談会とオンラインオープンキャンパスを分けて開始したことは、結果として失敗であったと考えられる。対面では両者は明らかに趣旨の異なる活動であるため別々のサイトを作成したが、オンラインになった場合、コンテンツが重なることが多くなり、受け手側からすれば両者の違いが不明瞭になるといえる。

オンライン進学相談会については興味深い結果が得られた。全国的に参加者数が増えているが、特に東北

地方が増えていた。オンラインのメリットとしては距離の制約がないことが強調されがちであるが、今回の結果は、リアルタイムでパーソナルなコミュニケーションができることが要因であるように考えられる。東北大学に対して強い情報ニーズがある層にとっては、自分だけが知りたい情報を得られる絶好の機会となっていると推察される。

対面の進学説明会・相談会については、2019（令和元）年度と比べて、静岡会場以外は、参加者が減少した。先述したように、新型コロナウイルス感染症によって、参加を差し控えた可能性がある。静岡については、名古屋大学をはじめ、共催した他大学の講演等にも参加者が他の会場よりも多かったことにもよる。

オープンキャンパスについては、対面に比べて、オンラインになると高校生に対する訴求力が低下することが明らかになった。一方では、オンラインによって遠隔地域からの参加を促すことも示唆された。したがって、いかに訴求力の高いコンテンツを用意するかが今後の鍵を握っている。1つの可能性としては、来学することで得ている実感や経験をいかに再現できるかであり、バーチャルリアリティ等の活用が考えられる。

対面オープンキャンパスについては応募状況が盛況であったことや、参加者から新型コロナウイルス感染症の感染者がでなかったことから、再開したことは成功であったといえよう。とくに、東北地方、関東地方、中部・北陸地方という本学への志願者数が多い地域の高校生が待ち望んでいたことがうかがえた。本学の志願者層を維持・拡充していく上で、対面によるオープンキャンパスがきわめて重要であることが確認された。

全体を通して言えることは、オンラインと対面の使い分けを、距離や時間という点からの利便性だけで考えることは適切ではないことである。広報の受け手側の視点に立つこと、彼らの情報ニーズを見合った方法を選択することが重要である。

また、広報活動の効果をどう把握するかも重要な課題である。アクセス数や参加者数、参加者の満足度だけでなく、教員の進路指導や、高校生の学習行動、受験行動といった点からも測定・評価すべきであろう。

さらに、やや否定的に述べたがオンラインによって距離や時間の制約を克服できることがもっとも力を発揮するのは、国外に向けた広報活動であろう。この点については、試みとして、オンラインオープンキャンパスのオンデマンド型のコンテンツの多言語化（英語版、中国語版、韓国語版）と発信に取り組んでいる（詳しくは、南・宮本 2022）。今後は、日本向けのコンテンツを単に翻訳するのだけでなく、海外の留学志望者の情報ニーズに適ったコンテンツを最初から作成することが肝要であろう。

## 謝辞

本稿はJSPS科研費JP21H04409の助成を受けた。

## 注

- 1) 高校訪問については、「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための東北大学の行動指針」(BCP)の「出張」の指針に従い、当該時点でのBCPレベルに応じてその都度判断された（久保 2022: 63）。その結果、コロナ禍前の2019（平成元）年度は73校を訪問したが、2020（令和2）年度は3校に激減した。しかし、2021（令和3）年度は5校、2022（令和4）年度は8月時点で46校まで増え、回復基調にある。
- 2) 寺下・村松（2009）は、大学の教育・研究や入試情報等を印刷物やホームページを通じて受験生に伝える広報活動を「発信型広報」、受験生と直接対話する広報活動を「対面型広報」、オープンキャンパス等、学内に受験を招き入れる広報活動を「学内型広報」と分類した。倉元ほか（2020: 67）は、この分類に従っている。
- 3) 2021（令和3）年度は、18回のセッションとは別に、調整中であった入試日程が確定したことを受け、「オンライン入試説明会（内容確定版）」と称して追加の説明会を実施した。実施方法が異なるため、ここでの分析からは除外した。この説明会の詳細については、久保・宮本（2022）を参照していただきたい。
- 4) 2019（令和元）年度では仙台でも実施したが、2022（令和4）年度から廃止することとした。

## 参考文献

- 久保沙織（2022）「オンラインを活用した東北大学入試広報活動の新たな展開」, 倉元直樹・宮本友弘編『コロナ禍に挑む大学入試（1）緊急対応編』金子書房, pp. 60-81.
- 久保沙織・宮本友弘（2021）「オンラインによる個別入試相談会の実践と課題」, 『教育情報学研究』第20号, pp. 75-84.
- 久保沙織・宮本友弘（2022）「オンラインによる高校教員向け入試説明会の実践と評価（2）—前年度との比較を通して—」, 『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第8号, pp. 169-176.
- 久保沙織・南紅玉・檜田豪利・宮本友弘（2021a）「オンラインによる高校教員向け入試説明会の実践と評価」, 『大学入試研究ジャーナル』第31号, pp. 394-400.
- 久保沙織・南紅玉・檜田豪利・宮本友弘（2021b）「オンラインによる入試広報の展開—『オンライン進学説明会・相談会』の実践を通して—」, 『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第7号, pp. 57-65.
- 倉元直樹・宮本友弘・久保沙織（2022）「コロナ禍の下での大学入学者選抜をふり返る—主として2021（令和3）年度入試に関連して—」, 『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第8号, pp. 95-107.
- 倉元直樹・宮本友弘・久保沙織・南紅玉（2020）「東北大学における入試広報活動の「これまで」と「これから」—頂点への軌跡からオンライン展開への挑戦へ—」, 『教育情報学研究』第19号, pp. 55-69.
- 宮本友弘（2021）「エビデンスからみた大学入試学の意義と実際」, 宮本友弘・久保沙織編『大学入試を設計する』金子書房, pp. 2-25.
- 宮本友弘（2022）「コロナ禍での対面オープンキャンパスへの挑戦」, 倉元直樹・宮本友弘編『コロナ禍に挑む大学入試（1）緊急対応編』金子書房, pp. 194-199.
- 南紅玉・宮本友弘（2022）「東北大学における入試広報の国際展開—オンラインを活用した多言語情報発信の取り組み—」, 『令和4年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第17回）研究発表予稿集（オープンセッション用）』, pp. 84-87.
- 寺下榮・村松毅（2009）「東海・北陸地区国立大学—入試

広報の取り組み②——エリア別志願者の受験行動に関する調査——」『大学入試研究ジャーナル』第19号, pp. 145-150.

東北大学 (2020) 「東北大学ビジョン2030 (アップデート版)」, [https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/newsimg/news20200729\\_00.pdf](https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/newsimg/news20200729_00.pdf) (閲覧2022/10/13).

東北大学 (2022) 「国立大学法人東北大学 第4期中期計画」, <https://www.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/chukikeikaku2022.pdf> (閲覧2022/10/13).

渡邊重夫 (2012) 「センター試験理科の科目設定をめぐる高校の準備状況について」, 東北大学高等教育開発推進センター編 『高等学校学習指導要領vs大学入試』 東北大学出版会, pp. 91-102.